

第3回 IMF-JICA 合同会議

アジアの開発途上・フロンティア諸国における包摂的な高度成長の支援

開会挨拶 篠原尚之

国際通貨基金 副専務理事

2015年2月18日、東京

本日は、閣僚、中央銀行総裁、その他の関係者の皆様をお迎えして、アジアの開発途上・フロンティア諸国に関する第3回 IMF-JICA 合同会議を開催することができ、大変光栄です。この会議は、経験を共有し新たな課題について協議する有意義なフォーラムの場となってきました。当初から積極的に関わっていただきました JICA の皆様に感謝いたします。本日は、世界経済の最近の動向がもたらし得る影響を含め、フロンティア・アジアが直面している主な問題についていくつかお話ししたいと思います。

本日皆様は、急速かつ持続的で包摂的な成長を達成するという共通の強い思いを持って、このセミナーにご参加くださいました。本日は、他の多くの国々が既に着手した開発プロセスの加速化に資する政策に関する皆様の考察をうかがいたいと思います。政策担当者として皆様が直面している課題は極めて多岐にわたっていますが、共通のテーマも多く存在します。さらに、アジア経済の運命は地域協力にますます連動しており、本セミナーでの交流が参加国間の友好関係やきずなの強化に役立つことを願っています。

これまでの 20~30 年間を振り返ってみますと、心強く感じるに足る十分な理由を見出すことができます。アジア地域内の大半の開発途上・フロンティア諸国では、他の新興市場国・地域を上回る力強い成長がみられます。また、極度の貧困の割合が半減するなど、急速な成長は総じて貧困層のプラスとなってきました。これは、重要な成果と言えます。アジアの成功例は通常、健全なマクロ経済運営、各種制度の強化、そして経済の強靱性の向上を重視した政策と関連しています。そして、確信を持って言えるのは、皆様の成功は他の地域の低所得国やフロンティア諸国のモデルとみなされるということです。

とはいうものの、重要な課題も残っています。そのひとつに、経済見通しは国や地域によって異なるものの、世界経済全体として、見通しが予測より弱い点が挙げられます。IMF は「世界経済見通し」の改訂見通しを発表したばかりですが、これによると、最近の原油価格の下落による押し上げにもかかわらず、世界経済は標準以下の成長が予測されます。成長はグレート・リセッション（大規模景気後退局面）

から回復しつつありますが、不均衡で脆弱なままです。世界経済成長率は、2015年は3.5%、2016年には3.7%と予測していますが、それぞれ以前の予想を若干下方調整しています。1年前、IMFが想定した2015年の成長率は約3.9%でした。つまり〔四捨五入分を含むと〕約½パーセントポイント下方調整です。

負の要因のひとつに、多くの先進及び新興市場国・地域での中期的成長への期待の低下を反映した投資の弱さがあります。一部の主要原油輸出国の経済活動の弱まりに加え、中国、ロシア、ユーロ圏、そして日本の見通しの低さが影響しています。また、国際金融市場のセンチメントのシフトとボラティリティに関する懸念があります。結果として、アジアの成長見通しは他の地域より高い水準にあるものの、2015年は1年前の予測5.6%から5.4%、2016年は5.3%に調整しました。

もうひとつの課題は、所得格差です。アジアの開発途上・フロンティア諸国では、極度の貧困にある人々は、その比率は半減したものの依然として多く、人口の3分の1近くを占めています。格差も拡大しており、ジニ係数は平均で約3ポイント上昇しています。貧困率の低下に伴い成長の貧困に与える影響もいくらか減少すると考えられます。しかし、アジアの開発途上・フロンティア諸国では一部の新興市場国・地域と比べ不平等が拡大しており、アジアの一部地域は中東よりも平等性で劣るなど懸念される状況にあります。状況は国や地域ごとに異なりますので、皆様のそれぞれの経験をお聞かせいただければ、興味深いものとなるでしょう。

こうしたトレンドに加え、所得不平等の高まりがマクロ経済の安定性と成長を毀損し得るという証拠がますます増えていることから、有効な政策措置が必要となっています。スキル偏向的技術進歩といった不平等の一部要因は、各国政府の力の及ばない所に存在します。ただし、政策もまた重要であり、最近実施された調査では、財政政策による再分配が不平等を縮小することから、経済の成長を支えることができることがわかりました。また、改革によっても成長から得られる利益のより平等な分配を支えることができます。こうした例には、労働市場におけるインサイダーとアウトサイダーの歪みの最小化のための政策、ガバナンス強化のための制度改革、あるいは金融の包摂性を促すための措置などがあります。先進国・地域では、より多くの経験的証拠からも示されるとおり、直接的な所得税と移転（年金と家族手当を含む）により不平等を約3分の1縮小しました。このうち約3分の2が移転によるものです。

経済の成長見通しが低下した今日、フロンティア・アジアと開発途上アジアは、政策において何を最優先事項とすべきでしょうか。

本日の協議の重要分野は財政政策です。IMFの調査によると、包摂的成長と、インフラ、教育、医療及びソーシャル・セーフティ・ネットを改善するための公的支出

の間には密接な関係性がみられます。こうした優先分野への支出は、機会均等も向上させることがわかっており、長期的にみて不平等を縮小する助けとなります。ただし、支出措置は持続可能な方法で資金手当てをする必要があります。また総じて財政アプローチはマクロ経済の安定性と一致しているべきです。また、経済の効率性も維持していくべきでしょう。

実は本セミナーの主催国、日本の経験は、こうした問題に関する興味深い手がかりとなります。今日、日本は相互に関連する三つの問題、すなわち低成長、低インフレ、高い公的債務に直面しています。問題の解決には、公的債務を削減する具体的な財政計画、金融刺激策、そして大規模な構造改革を組み合わせた多面的な取り組みが必要です。こうした一連の政策パッケージでは、消費税による歳入の増加が重要な要素となるでしょう。経済への短期的な影響を相殺し成長や包摂性を促すために、対象を絞った現金移転を導入して低所得層にある世帯や子供のいる世帯を支援してきました。年金は一律カットではなく、裕福な退職者への給付を削減することで、有効性と平等性を支えつつ財政健全化の助けとなるでしょう。

一方で、最近の原油価格の下落が東ティモールといった原油輸出国に悪影響をもたらしていることも事実です。短期的にみれば、原油輸出国が蓄積してきた外貨準備高を一部切り崩すことになるかもしれませんが、今後2~3年で支出計画を徐々に調整し、エネルギー関連の補助金改革も進んでいくとみられます。原油価格の下落は、原油輸入国にとっては好ましい要素であり、消費者にある程度の安堵感をもたらし、全体的な需要を押し上げ、燃料補助金改革の機会をもたらしました。

それでは、社会支出やインフラ支出の必要性が高く、平均的な税収の対GDP比率が比較的低いアジアの開発途上・フロンティア諸国では、どのような措置が可能でしょうか。歳入面では、控除を削減しコンプライアンスを高めることで、所得税と消費税の課税ベースを拡大するための取り組みをさらに進めることができるでしょう。また、一段と累進的な税制を採り入れることも可能でしょう。支出の面では、公的資金を優先順位の高い社会的分野やインフラに割り当て、対象を絞らない補助金からは離れるべきです。ここで、日本で導入された制度に類似した条件付き現金移転を検討することができるのではないのでしょうか。条件付き現金移転は、対象を十分に絞れば、予算にかかるコストを比較的安く抑えながら、大勢の経済的弱者に届けることが可能です。

その他の重要な分野に、金融市場の開発と融資へのアクセスがあります。金融セクターの深化と金融包摂は、中小企業の発展を支援し、インフラ需要を満たし、長期的な人口動態の変化への対処に有効です。その際、国際的な経験が教訓となります。

マクロ経済の安定性、優れた金融監督及び規制監視に裏打ちされ、適切に管理された金融市場の自由化や改革を重視すべきです。

ご存知のように、アジアの多くの開発途上・フロンティア諸国で、通貨のドル化が拡大しています。ドル化が進むことで貿易が促進される場合もあります。しかしながら、外生ショックを緩和するために為替レートの柔軟性を制限したり、最後の貸し手としての中央銀行の能力に制約を課すといった悪い面もあります。こうした状況では、脱ドル化を積極的に推し進めることも検討することができるでしょう。ただし、脱ドル化は長期的なプロセスであり、政策や制度を強化するコミットメントが求められます。

最後に、IMF の役割、そして包摂的成長のための課題を IMF がどのように支援することができるか、簡単ですがお話しします。IMF は、全世界そして特に低所得国に対する政策助言で、経済政策の社会的影響を十分考慮してきました。たとえば、低所得国向け拡大クレジット・ファシリティの下で最近支援した 30 のプログラムのうち 29 のプログラムが、社会支出の下限を設定していました。また、IMF の融資制度は、加盟国の多様なニーズにあわせより良く調整されています。

IMF は、アジアの開発途上・フロンティア諸国への関与も強化してきました。ラオス人民民主共和国とミャンマーを対象に技術支援を行うバンコクの事務所や、シンガポールの地域研修所を通じた支援も含め、技術支援の提供を大幅に増やしました。また、最近ラオス人民民主共和国とモンゴルで駐在代表事務所を再開しました。IMF の包摂的成長の原動力に関する調査結果は、実践的な政策助言に反映されています。この一連の結果は「**Frontier and Developing Asia : The Next Generation of Emerging Markets**（仮題：アジアの開発途上・フロンティア諸国：次世代の新興市場）」という書籍にまとめて出版される予定です。この本からの抜粋が、皆様のお手元にある会議資料に含まれています。本日の会議は、こうした方向性へのもうひとつのステップです。

この重要な会議にご出席いただき、再度御礼を申し上げます。皆様の考察から学ばせていただき、将来の協力につなげていけることを楽しみにしております。